

平成28年度

河南町水道事業会計予算書

大阪府南河内郡河南町

目 次

1. 予 算

平成28年度	河南町水道事業会計予算	1
--------	-------------	---

2. 予算に関する説明書

平成28年度	河南町水道事業会計予算実施計画	5
平成28年度	河南町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
平成28年度	河南町水道事業会計給与費明細書	9
平成28年度	河南町水道事業会計債務負担行為に関する調書	14
平成27年度	河南町水道事業会計予定損益計算書	15
平成27年度	河南町水道事業会計予定貸借対照表	16
平成27年度	注記表	19
平成28年度	河南町水道事業会計予定貸借対照表	21
平成28年度	注記表	24

3. 予算参考資料

平成28年度	河南町水道事業会計予算説明書	27
--------	----------------	----

平成28年度 河南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度河南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5,942 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,720 千m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	4,713 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
施 設 改 良 事 業	239,690 千円
受 託 事 業	91,007 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益		403,676 千円
第 1 項 営 業 収 益		312,633 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		91,043 千円

		支 出	
第 1 款	水道事業費用		446,055 千円
第 1 項	営業費用		436,533 千円
第 2 項	営業外費用		9,222 千円
第 3 項	特別損失		300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額246,631千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,521千円、過年度分損益勘定留保資金222,110千円で補填するものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入		107,969 千円
第 1 項	国庫補助金		2,630 千円
第 2 項	加 入 金		3,240 千円
第 3 項	他会計負担金		11,092 千円
第 4 項	工事負担金		91,007 千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		354,600 千円
第 1 項	建設改良費		334,682 千円
第 2 項	企業債償還金		19,918 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道メーター検針等事務委託	平成28年度～平成30年度	10,674 千円

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議 会 の 議 決 を 経 ね け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 49,306 千 円

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第8条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は2,775千円である。

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,189千円と定める。

平 成 2 8 年 3 月 日 提 出

河 南 町 長 武 田 勝 玄

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度 河南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			403,676	
	1. 営業収益		312,633	
		1. 給水収益	287,172	水道料金
		2. 受託工事収益	1,190	受託工事による収入
		3. その他営業収益	24,271	下水道使用料徴収事務受託料等
	2. 営業外収益		91,043	
		1. 受取利息及び配当金	1,875	預金利息
		2. 他会計補助金	2,775	一般会計からの補助金
		3. 他会計負担金	4,968	簡易水道事業債利子償還に係る繰入金
		4. 長期前受金戻入	65,792	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
		5. 消費税及び地方消費税還付金	12,000	消費税及び地方消費税還付金
		6. 雑収益	3,633	その他雑収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			446,055	
	1. 営業費用		436,533	
		1. 原水及び浄水費	179,670	維持管理及び企業団水道受水等に要する費用
		2. 配水及び給水費	67,642	配水・給水の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	1,100	修繕等の受託工事に要する費用
		4. 総 係 費	47,208	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	138,903	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,810	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	200	材料売却原価
	2. 営業外費用		9,222	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,122	企業債等に対する利息
		2. 雑 支 出	100	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分の水道料金還付等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			107,969	
	1. 国 庫 補 助 金		2,630	
		1. 国 庫 補 助 金	2,630	国庫補助金
	2. 加 入 金		3,240	
		1. 加 入 金	3,240	加入金
	3. 他 会 計 負 担 金		11,092	
		1. 他 会 計 負 担 金	11,092	簡易水道事業債元金償還に係る繰入金
	4. 工 事 負 担 金		91,007	
1. 工 事 負 担 金		91,007	配水管移設等負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			354,600	
	1. 建 設 改 良 費		334,682	
		1. 施 設 改 良 費	239,690	配水施設改良等に要する費用
		2. 受 託 事 業 費	91,007	配水管の移設工事に要する費用
		3. 量 水 器 購 入 費	3,589	量水器購入に要する費用
		4. リース債務支払額	396	リース資産に係る元本支払額
	2. 企 業 債 償 還 金		19,918	
1. 企 業 債 償 還 金		19,918	企業債元金の償還金	

平成28年度 河南町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)	△	66,225
減価償却費		138,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	325
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2,687
修繕引当金の増減額(△は減少)	△	8,966
賞与引当金の増減額(△は減少)		93
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		53
長期前受金戻入額	△	65,792
受取利息及び受取配当金	△	1,875
支払利息		9,122
固定資産除却費		1,810
未収金の増減額(△は増加)		8,048
未払金の増減額(△は減少)		2,174
たな卸資産の増減額(△は増加)		75
小計		19,782
利息及び配当金の受取額		1,875
利息の支払額	△	9,122
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,535
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	283,525
国庫補助金による収入		2,630
加入金による収入		3,000
他会計負担金による収入		10,846
工事負担金による収入		52,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	214,409
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,918
リース債務の返済による支出	△	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,313
資金増加額	△	222,187
資金期首残高		884,935
資金期末残高		662,748

平成28年度 河南町水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6.0	0	24,133	0	18,531	42,664	6,643	49,307
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6.0	0	24,133	0	18,531	42,664	6,643	49,307
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6.0	0	24,467	0	19,764	44,231	7,406	51,637
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6.0	0	24,467	0	19,764	44,231	7,406	51,637
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 334	0	△ 1,233	△ 1,567	△ 763	△ 2,330
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 334	0	△ 1,233	△ 1,567	△ 763	△ 2,330

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	996	1,450	936	324	363	0	9,668	1,607	500	2,687
	前 年 度	1,350	1,085	1,288	324	407	0	9,644	1,587	600	3,479
	比 較	△ 354	365	△ 352	0	△ 44	0	24	20	△ 100	△ 792

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 334千円	1. 給与改定に伴う増減分	△386千円	(27年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分)×給料改定率	給与改定の状況 給料の改定率 △2.0% (26年度) 給料の改定率 0.4% (27年度) 実施時期 27年4月
		2. 昇給に伴う増減分	134千円	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月	平均昇給率 0.56%
		3. その他の増減分	△82千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 △380千円 (2) 現給保障額その他調整額等に係る増減分 298千円	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 4人 前年度 5人 比較 △1人 その他 2人 1人 計 6人 6人 0人
手 当	△ 1,233千円	1. 制度改定に伴う増減分	840千円	地域手当 483千円 期末勤勉手当 357千円	給与改定の状況 地域手当率 4%→6% 期末勤勉手当 4.1月→4.2月 実施時期 期末勤勉手当 27年4月 地域手当 28年4月
		2. その他の増減分	△2,073千円		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均給与月額
平成28年4月1日現在	平均給料月額	335,167円
	平均給与月額	391,681円
	平均年齢	46歳10月
平成27年4月1日現在	平均給料月額	339,950円
	平均給与月額	401,811円
	平均年齢	47歳2月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大学卒	183,300円	176,700円
高校卒	154,300円	144,600円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年4月1日現在	1級	0	—
	2級	1	16.7
	3級	2	33.2
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級	0	—
	計	6	100.0
平成27年4月1日現在	1級	0	—
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	0	—
	5級	2	33.3
	6級	1	16.7
	7級	0	—
	計	6	100.0

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長又はこれに相当する職務	課長補佐又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	6 人
一 般 会 計 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	6 %

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平 成 2 8 年 4 月 1 日 現 在)	0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	無

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	同	無
通 勤 手 当	同	無

平成28年度 河南町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道メーター検針 等事務委託	10,674			平成28年度 ～ 平成30年度	10,674	営 業 収 益

平成27年度 河南町水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	274,737		
(2) 受託工事収益	1,109		
(3) その他の営業収益	<u>18,248</u>	294,094	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	156,128		
(2) 配水及び給水費	60,544		
(3) 受託工事費	1,018		
(4) 総係費	39,306		
(5) 減価却費	124,393		
(6) 資産減耗費用	197,033		
(7) その他営業費用	<u>91</u>	<u>578,513</u>	
営業損失			284,419
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,034		
(2) 他会計補助金	6,588		
(3) 他会計負担金	5,214		
(4) 長期前受金戻入	103,809		
(5) 雑収益	<u>4,493</u>	123,138	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,563		
(2) 雑支出	<u>3,999</u>	<u>13,562</u>	<u>109,576</u>
経常損失			174,843
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	24		
(2) その他特別利益	0	24	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>278</u>	<u>△ 254</u>
当年度純損失			175,097
前年度繰越利益剰余金			<u>297,540</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>

当年度未处分利益剩余金

122,443

平成27年度 河南町水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		261,305	
ロ 構築物	295,213		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 85,443</u>		209,770
ニ 機械及び装置	4,580,381		
ホ 車両運搬具	<u>△ 1,680,490</u>		2,899,891
ヘ 工具、器具及び備品	671,811		
ト リース資産	<u>△ 364,880</u>		306,931
チ その他有形固定資産	1,820		
	<u>△ 1,638</u>		182
	667		
	<u>△ 600</u>		67
	17,587		
	<u>△ 15,504</u>		2,083
	7,960		
	<u>△ 716</u>		7,244
有形固定資産合計		<u>3,687,473</u>	
固定資産合計			3,687,473
2. 流動資産			
(1) 現金預金		884,935	
(2) 未収金		145,953	
貸倒引当金	<u>△ 832</u>		145,121
(3) 貯蔵品			365
流動資産合計		<u>1,030,421</u>	
資産合計			<u><u>4,717,894</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		412,534	
充てるための企業債			
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	18,514		
ロ 修繕引当金	47,573		
引当金合計	<u>66,087</u>		
固定負債合計		<u>66,087</u>	478,621
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		19,918	
充てるための企業債			
(2) リース債務		395	
(3) 未払金		18,164	
(4) 前受金		3,277	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,038		
ロ 法定福利費引当金	553		
引当金合計	<u>3,591</u>		
(6) その他流動負債		<u>1,903</u>	
流動負債合計			47,248
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額	329,060		
イ 受贈財産評価額	<u>△ 199,766</u>	129,294	
ロ 収益化累計額	12,765		
ハ 国庫補助金	<u>△ 252</u>	12,513	
ニ 府補助金	13,331		
収益化累計額	<u>△ 11,522</u>	1,809	
他会計負担金額	116,418		
収益化累計額	<u>△ 98,485</u>	17,933	

平成27年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 6 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 3 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 年

その他有形固定資産 10 年

② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は47,482千円である。

③ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等関連
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は228, 226千円である。
- 3 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース取引の処理方法
- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース料相当額
- ① 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|------|-----------|
| 1年以内 | 3,324 千円 |
| 1年超 | 12,224 千円 |
| 計 | 15,548 千円 |
- 4 その他の注記
- (1) 修繕引当金に関する経過措置
- ① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

平成28年度 河南町水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		261,305	
ロ 建 物	295,213		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,722</u>	207,491	
ハ 構 築 物	4,816,584		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,786,244</u>	3,030,340	
ニ 機 械 及 び 装 置	745,093		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 394,997</u>	350,096	
ホ 車 両 運 搬 具	1,820		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,638</u>	182	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	667		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 600</u>	67	
ト リ ー ス 資 産	2,777		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,500</u>	277	
チ その他有形固定資産	7,960		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,433</u>	6,527	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,856,285</u>	
固 定 資 産 合 計			3,856,285
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		662,748	
(2) 未 収 金		176,518	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 507</u>	176,011	
(3) 貯 蔵 品		290	
流 動 資 産 合 計		<u>839,049</u>	
資 産 合 計			<u><u>4,695,334</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		392,180	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	21,201		
ロ 修繕引当金	38,607		
引当金合計	<u>59,808</u>		
固定負債合計		<u>59,808</u>	451,988
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,354	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		46,338	
(4) 前受金		3,277	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,131		
ロ 法定福利費引当金	606		
引当金合計	<u>3,737</u>		
(6) その他流動負債		<u>1,903</u>	
流動負債合計		<u>75,609</u>	75,609
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	329,060		
収益化累計額	<u>△ 205,479</u>	123,581	
ロ 国庫補助金	15,395		
収益化累計額	<u>△ 836</u>	14,559	
ハ 府補助金	13,331		
収益化累計額	<u>△ 11,551</u>	1,780	
ニ 他会計負担金額	127,510		
収益化累計額	<u>△ 110,338</u>	17,172	

ホ	加	入	金		360,021		
へ	収	益	化	累	計	△	168,861
	工	事	負	担	金		1,707,077
	収	益	化	累	計	△	542,525
ト	水	道	施	設	負	担	46,917
	収	益	化	累	計	△	30,925
	繰	延	収	益	合		15,992
	負	債	合	計	計		<u>1,528,796</u>
							<u>2,056,393</u>

資 本 の 部

6.	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	引	継	資	本		8,358
	ロ	繰	入	資	本		1,352,460
	ハ	組	入	資	本		765,361
	資	本	金	合	計		<u>2,126,179</u>
7.	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
	ロ	府	補	助	金		117,567
	ハ	他	会	計	負	担	3,009
	ニ	寄	附	金			151
	ホ	加	入	金			1,500
	へ	工	事	負	担	金	1,804
	資	本	剰	余	金	合	<u>1,242</u>
							125,273
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	51,271
	ロ	利	益	積	立	金	30,000
	ハ	建	設	改	良	積	立
	ニ	当	年	度	未	処	分
							利益
							剰
							余
							金
							合
							計
	利	益	剰	余	金	合	<u>387,489</u>
	剰	余	金	合	計		512,762
	資	本	合	計			<u>2,638,941</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>4,695,334</u>

平成28年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 6 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 3 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 年

その他有形固定資産 10 年

② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は45,761千円である。

③ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等関連
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は217,291千円である。
- 3 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース取引の処理方法
- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース料相当額
- ① 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | | |
|------|--------|----|
| 1年以内 | 3,324 | 千円 |
| 1年超 | 8,900 | 千円 |
| 計 | 12,224 | 千円 |
- 4 その他の注記
- (1) 修繕引当金に関する経過措置
- ① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。
- (2) 貸倒引当金の取り崩し
- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金500千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し
- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,038千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し
- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金553千円を使用する。

予 算 参 考 資 料

平成28年度 河南町水道事業会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益	1. 営業収益			403,676	
		1. 給水収益		287,172	
			水道料金	287,172	一般用 1,612,481 m ³ 285,172,000 円 臨時用 1,000 m ³ 2,000,000 円 計 1,613,481 m ³ 287,172,000 円
		2. 受託工事収益		1,190	
			給水工事収益	1,190	修繕工事 1,190,000 円
		3. その他営業収益		24,271	
			材料売却収益	324	貯蔵材料売却収入 324,000 円
			手数料	493	設計審査等手数料 280,000 円 給水装置工事事業者指定手数料 12,000 円 給水開始・休止手数料 200,000 円 その他手数料 1,000 円 計 493,000 円
			他会計負担金	2,888	消火栓修繕負担金 2,767,000 円 上下水道管理システム負担金 121,000 円 計 2,888,000 円
			工事負担金	8,278	受託工事事務費 8,278,000 円
			雑収益	12,288	下水道使用料徴収事務受託料 12,288,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	2. 営業外収益			91,043	
		1. 受取利息及び配当金		1,875	
			預 金 利 息	1,875	定期預金利息 1,875,000 円
		2. 他会計補助金		2,775	
			他会計補助金	2,775	第1次拡張事業における先行投資施設に対する補助 減価償却分 2,775,000 円
		3. 他会計負担金		4,968	
			他会計負担金	4,968	統合簡易水道事業債における利子償還に対する繰入金 4,968,000 円
		4. 長期前受金戻入		65,792	
			長期前受金戻入	65,792	受贈財産評価額 5,714,000 円 国庫補助金 584,000 円 府補助金 29,000 円 他会計負担金 11,854,000 円 寄付金 0 円 加入金 8,559,000 円 工事負担金 38,530,000 円 水道施設負担金 522,000 円 計 65,792,000 円
		5. 消費税及び地方 消費税還付金		12,000	
			消費税及び地方 消費税還付金	12,000	消費税及び地方消費税還付金 12,000,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		6. 雑 収 益		3,633	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益 1,000 円
			その他雑収益	3,632	加入金 3,240,000 円 その他雑収益 392,000 円 計 3,632,000 円

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用				446,055	
	1. 営業費用			436,533	
		1. 原水及び浄水費		179,670	
			給 料	4,211	職員 1.0人 4,211,000 円
			手 当	1,517	扶養手当 0 円 地域手当 253,000 円 通勤手当 24,000 円 期末手当 712,000 円 勤勉手当 426,000 円 時間外勤務手当 102,000 円 計 1,517,000 円
			賞与引当金繰入額	528	賞与引当金 528,000 円
			法定福利費	951	共済組合負担金 951,000 円
			法定福利費引当金繰入額	103	法定福利費引当金 103,000 円
			旅 費	4	普通旅費 4,000 円
			被 服 費	3	合羽等 3,000 円
			備 消 品 費	275	水質検査用器具及び薬品 0 円 その他消耗品 275,000 円 電気・機械用 0 円 計 275,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	明
			燃 料 費	115	公用車ガソリン	115,000 円
			光 熱 水 費	8	浄水場管理用	8,000 円
			通 信 運 搬 費	195	テレメータ料金	0 円
					電話料金	195,000 円
					計	195,000 円
			委 託 料	10,638	浄水場管理	7,515,000 円
					電気計装設備保守点検	2,592,000 円
					高圧受電設備保守点検	0 円
					特殊健康診断	19,000 円
					浄水場設備機械保守点検	0 円
					浄水場内草刈	176,000 円
					浄水場ごみ処理	15,000 円
					施設機械化警備	321,000 円
					計	10,638,000 円
			貸 借 料	4	通信線添架料	4,000 円
			修 繕 費	2,000	原水・浄水設備機器等	2,000,000 円
			動 力 費	3,012	取水井・浄水場電力使用料	3,012,000 円
			薬 品 費	0	ポリ塩化アルミニウム	0 円
					次亜塩素酸ナトリウム	0 円
					計	0 円
			材 料 費	100	施設維持補修材料	100,000 円
			受 水 費	156,006	企業団水道受水(1,926,000m ³)	156,006,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		2. 配水及び給水費		67,642	
			給 料	8,303	職員 2人 8,303,000 円
			手 当	4,866	扶養手当 546,000 円 地域手当 499,000 円 管理職手当 360,000 円 通勤手当 120,000 円 期末手当 1,437,000 円 勤勉手当 846,000 円 児童手当 260,000 円 時間外勤務手当 798,000 円 計 4,866,000 円
			賞与引当金繰入額	1,078	賞与引当金 1,078,000 円
			法 定 福 利 費	2,224	共済組合負担金 2,224,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	209	法定福利費引当金 209,000 円
			旅 費	57	普通旅費 13,000 円 特別旅費 44,000 円 計 57,000 円
			被 服 費	8	軍手、長靴等 8,000 円
			備 消 品 費	468	消耗品 468,000 円
			燃 料 費	89	公用車ガソリン 89,000 円
			印 刷 製 本 費	8	写真現像等 8,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	明
			通 信 運 搬 費	1,543	テレメータ料金 電話料金 計	1,447,000 円 96,000 円 1,543,000 円
			委 託 料	10,911	水道メーター取替 水道施設用地草刈 配水ポンプ保守点検 電気設備保安業務 配水池清掃 緊急資材共同備蓄 施設機械化警備 計	3,007,000 円 1,030,000 円 202,000 円 754,000 円 1,328,000 円 108,000 円 4,482,000 円 10,911,000 円
			修 繕 費	12,532	配・給水管突発漏水 その他修理 計	6,000,000 円 6,532,000 円 12,532,000 円
			路 面 復 旧 費	1,000	配・給水管修繕跡	1,000,000 円
			動 力 費	21,700	配水施設電力使用料	21,700,000 円
			薬 品 費	749	次亜塩素酸ナトリウム	749,000 円
			材 料 費	1,000	配・給水管等修理用	1,000,000 円
			補 償 金	100	補償金	100,000 円
			負 担 金	797	河南水質管理ステーション負担金	797,000 円
		3. 受 託 工 事 費		1,100		
			修 繕 費	1,000	配・給水管等修理	1,000,000 円
			材 料 費	100	配・給水管等材料	100,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		4. 総 係 費		47,208	
			給 料	11,619	職員 3人 11,619,000 円
			手 当	6,329	扶養手当 450,000 円 地域手当 698,000 円 管理職手当 576,000 円 住居手当 324,000 円 通勤手当 219,000 円 期末手当 1,971,000 円 勤勉手当 1,145,000 円 児童手当 240,000 円 時間外勤務手当 706,000 円 計 6,329,000 円
			賞与引当金繰入額	1,525	賞与引当金 1,525,000 円
			報 酬	2,093	嘱託職員 2,093,000 円
			退 職 給 付 費	2,687	退職給付引当金 2,687,000 円
			法 定 福 利 費	2,902	共済組合負担金 2,862,000 円 嘱託職員 健康保険等 40,000 円 計 2,902,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	294	法定福利費引当金 294,000 円
			旅 費	148	普通旅費 36,000 円 特別旅費 57,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
					嘱託職員 交通費 55,000 円
					計 148,000 円
			被 服 費	5	長靴等 5,000 円
			備 消 品 費	357	図書等 100,000 円
					文具消耗品等 257,000 円
					計 357,000 円
			燃 料 費	58	公用車ガソリン 58,000 円
			印 刷 製 本 費	702	電算帳票類 484,000 円
					決算書 33,000 円
					諸用紙 185,000 円
					計 702,000 円
			通 信 運 搬 費	579	事務用 58,000 円
					徴収用 521,000 円
					計 579,000 円
			委 託 料	10,693	メーター点検等事務 3,558,000 円
					電子計算機保守 942,000 円
					公営企業会計対応 1,885,000 円
					公営企業会計システム更新 4,308,000 円
					計 10,693,000 円
			手 数 料	406	口座振替事務取扱 185,000 円
					公用車廃車手数料 0 円
					コンビニ収納代行 221,000 円
					計 406,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			賃 借 料	4,587	電算機借上料 2,486,000 円 公用車借上料 2,068,000 円 道路通行料 33,000 円 計 4,587,000 円
			修 繕 費	150	公用車法定検査等 100,000 円 事務用備品等 50,000 円 計 150,000 円
			研 修 費	55	技能講習 55,000 円
			負 担 金	676	口座振替伝送サービス負担金 194,000 円 庁舎維持負担金 345,000 円 日本水道協会会費 114,000 円 河南水道協議会会費 23,000 円 計 676,000 円
			保 険 料	1,168	水道賠償責任保険 124,000 円 機械設備補償保険 745,000 円 委託検針員傷害補償保険 0 円 委託検針員賠償責任保険 0 円 建物共済保険 185,000 円 公用車任意保険 101,000 円 自動車損害賠償責任保険 13,000 円 計 1,168,000 円
			貸倒引当金繰入額	175	貸倒引当金 175,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		5. 減 価 償 却 費		138,903	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	138,903	建物 2,280,000 円 構築物 105,752,000 円 機械及び装置 30,155,000 円 車両運搬具 0 円 リース資産 0 円 その他有形固定資産 716,000 円 計 138,903,000 円
		6. 資 産 減 耗 費		1,810	
			固定資産除却費	1,810	有形固定資産除却費 1,810,000 円
		7. その他営業費用		200	
			材 料 売 却 原 価	200	売却材料の取得原価 200,000 円
	2. 営 業 外 費 用			9,222	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,122	
			支 払 利 息	2	リース資産に係る利息 2,000 円
			企 業 債 利 息	9,120	現債額に対する利息 9,120,000 円
		2. 雑 支 出		100	
			そ の 他 雑 支 出	100	その他営業外の雑支出 100,000 円
	3. 特 別 損 失			300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度水道料金の還付等 300,000 円

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1. 資 本 的 収 入				107,969		
	1. 国 庫 補 助 金			2,630		
		1. 国 庫 補 助 金			2,630	
			国 庫 補 助 金		2,630	国庫補助金
	2. 加 入 金			3,240		
		1. 加 入 金			3,240	
			加 入 金		3,240	加入金
	3. 他 会 計 負 担 金				11,092	
		1. 他 会 計 負 担 金			11,092	
			他 会 計 負 担 金		11,092	簡易水道事業債元金償還に係る繰入金
	4. 工 事 負 担 金				91,007	
		1. 工 事 負 担 金			91,007	
工 事 負 担 金				91,007	配水管移設等負担金	91,007,000 円

資 本 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出				354,600	
	1. 建 設 改 良 費			334,682	
		1. 施 設 改 良 費		239,690	
			委 託 料	127,602	測量設計 1,080,000 円 大阪広域水道企業団業務委託 126,522,000 円 計 127,602,000 円
			工 事 請 負 費	112,088	配水施設 112,088,000 円
		2. 受 託 事 業 費		91,007	
			委 託 料	1,080	測量設計 1,080,000 円
			工 事 請 負 費	89,927	配水管移設 89,927,000 円
		3. 量 水 器 購 入 費		3,589	
			量 水 器 購 入 費	3,589	量水器 3,589,000 円
		4. リース債務支払額		396	
			リース債務支払額	396	リース資産に係る元本支払額 396,000 円
	2. 企 業 債 償 還 金			19,918	
		1. 企 業 債 償 還 金		19,918	
			企 業 債 償 還 金	19,918	現債額に対する償還元金 19,918,000 円